



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社
 コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 田口 信一

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	342,234	△19.4	13,451	△11.8	18,367	△19.0	4,784	△51.9
2019年3月期第3四半期	424,635	△20.0	15,250	△29.6	22,664	△18.6	9,936	△49.9

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 2,200百万円 (△53.3%) 2019年3月期第3四半期 4,714百万円 (△81.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	18.96	—
2019年3月期第3四半期	39.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	686,484		404,589		58.9	
2019年3月期	708,855		410,350		57.7	

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 404,173百万円 2019年3月期 409,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	28.50	28.50
2020年3月期	—	—	—		
2020年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△19.3	19,000	△18.3	26,000	△19.5	10,000	△58.3	39.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	259,110,861 株	2019年3月期	259,052,929 株
2020年3月期3Q	6,747,912 株	2019年3月期	6,746,081 株
2020年3月期3Q	252,335,252 株	2019年3月期3Q	252,307,212 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(参考) 受注高、売上高および受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、2019年10月1日をもって、複数事業から安定的かつ確実な収益をあげる企業グループを目指し、持株会社体制へ移行いたしました。

総合エンジニアリング事業の海外オイル&ガス分野(石油精製、石油化学、ガス処理、LNG等)では、米中貿易摩擦や中東情勢等、世界の政治・経済の状況を注視する必要はあるものの、産油・産ガス諸国において大型LNGや製油所新設案件を中心に設備投資計画を再開する動きが出てきており、取り巻く事業環境は全体としては改善しつつあります。また、同事業の海外インフラ分野(発電、非鉄、医薬、医療等)では、人口増加と経済成長を背景にアジア地域を中心に、再生可能エネルギー発電をはじめ、LNG/LPG受入基地、非鉄製錬等、様々な分野での豊富な設備投資が見込まれております。国内分野においても既存製油所の改修・保全、化学関連設備の新設のほか、再生可能エネルギー発電やライフサイエンス分野で継続的な設備投資が実施されました。

機能材製造事業では、米中貿易摩擦の長期化による機能性塗料材の輸出減速や、中国での5G普及の遅れによる半導体メーカーの設備投資先送り等の影響を受け、市場全体が調整局面であるものの、一部でフラットパネルディスプレイ工場や半導体工場への投資再開の動きも出てきており、今後の回復が見込まれております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	342,234	△19.4
営業利益	13,451	△11.8
経常利益	18,367	△19.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,784	△51.9

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	38,247	30.0
国内	89,262	70.0
合計	127,510	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆232億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組みました。当連結会計年度で6,000億円の受注を目指している海外オイル&ガス分野では、2019年6月にオマーンにおける船舶向け燃料用LNGプラントの基本設計役務を受注したほか、2019年10月には、モザンビークにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。なお、本プロジェクトの受注金額計上は、顧客による最終投資決定後を予定しておりますが、すでに一部先行業務を開始しており、当連結会計年度内での最終投資決定を期待しております。

海外インフラ分野においては、LNG受入基地建設プロジェクトの優先交渉権獲得を受け、引き続き顧客と交渉を行う等、当連結会計年度の受注目標である500億円の達成に向けて鋭意営業活動に取り組んでおります。

国内分野では、医薬品製造工場や医療施設の建設工事に加え、既存製油所等の保全工事、バイオマス発電設備新設工事を受注する等により、当連結会計年度で1,500億円の受注を目指しております。

なお、当連結会計年度においては、総合エンジニアリング事業全体で合計8,000億円の受注を目指しておりますが、多くの入札案件において、当連結会計年度末までに顧客の最終投資決定や入札結果が判明することを期待しております。

また、世界的な課題である環境問題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することに加えて、拡大する環境ビジネス市場に対応するため、2019年10月1日付で、新組織として「サステナビリティ協創部」を設置しました。環境関連技術をコアに、バリューチェーンを構築してスピーディーな環境ビジネスの構築を図ってまいります。

機能材製造事業

触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒およびケミカル触媒が順調に推移しましたが、水素化処理触媒は海外向け製品販売が減少し、また、機能性塗料材等の輸出も米中貿易摩擦の影響により減速しました。ファインセラミックス分野においては、中国での5G普及の進捗が当初の見込みを下回り、光通信関連部品および半導体関連の成膜・エッチング装置用部品の受注が低調となりました。今後は、触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒の国内シェアの拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件開拓に加え、機能性塗料材の拡販および多用途展開、さらには化粧品材の生産性向上による受注拡大に注力してまいります。ファインセラミックス分野においては、光通信用回路基板の新規案件獲得に注力するとともに、無線通信、LED、センサー分野等への参入も積極的に推進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,864億84百万円となり、前連結会計年度末比で223億70百万円減少となりました。また、純資産は4,045億89百万円となり、前連結会計年度末比で57億61百万円減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年5月14日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=110円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	160,841	252,082
受取手形・完成工事未収入金等	232,682	139,259
未成工事支出金	24,471	28,815
商品及び製品	4,765	5,468
仕掛品	2,809	4,204
原材料及び貯蔵品	3,981	3,898
短期貸付金	4,029	440
未収入金	93,545	93,256
その他	15,795	15,846
貸倒引当金	△1,174	△1,063
流動資産合計	541,747	542,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,914	56,819
機械、運搬具及び工具器具備品	64,574	57,620
土地	18,491	18,462
リース資産	314	308
建設仮勘定	935	2,049
その他	4,402	4,353
減価償却累計額	△93,191	△91,982
有形固定資産合計	55,440	47,630
無形固定資産		
ソフトウェア	4,180	4,014
その他	5,862	5,417
無形固定資産合計	10,043	9,432
投資その他の資産		
投資有価証券	68,993	52,126
長期貸付金	4,626	7,940
退職給付に係る資産	604	545
繰延税金資産	25,197	25,098
その他	10,179	9,466
貸倒引当金	△7,978	△7,963
投資その他の資産合計	101,623	87,213
固定資産合計	167,107	144,276
資産合計	708,855	686,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	92,091	68,930
短期借入金	614	225
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	3,010	2,450
未成工事受入金	74,104	101,024
完成工事補償引当金	1,153	1,317
工事損失引当金	17,765	12,276
賞与引当金	6,604	2,806
役員賞与引当金	83	65
その他	28,131	22,507
流動負債合計	223,559	231,605
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	3,949	311
退職給付に係る負債	15,874	15,950
役員退職慰労引当金	305	203
事業整理損失引当金	1,464	846
繰延税金負債	649	366
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,687	1,597
固定負債合計	74,945	50,290
負債合計	298,504	281,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,554
資本剰余金	25,609	25,653
利益剰余金	376,145	373,738
自己株式	△6,738	△6,739
株主資本合計	418,526	416,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,239	7,169
繰延ヘッジ損益	△276	△149
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	△3,968	△7,016
退職給付に係る調整累計額	△1,375	△1,145
その他の包括利益累計額合計	△9,272	△12,033
非支配株主持分	1,096	415
純資産合計	410,350	404,589
負債純資産合計	708,855	686,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	424,635	342,234
売上原価	393,824	312,357
売上総利益	30,810	29,876
販売費及び一般管理費	15,560	16,424
営業利益	15,250	13,451
営業外収益		
受取利息	2,787	3,023
受取配当金	2,211	2,272
為替差益	30	—
持分法による投資利益	2,426	3,114
その他	466	411
営業外収益合計	7,922	8,821
営業外費用		
支払利息	344	122
為替差損	—	3,551
その他	164	231
営業外費用合計	508	3,905
経常利益	22,664	18,367
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2,161
関係会社清算益	248	—
その他	9	10
特別利益合計	258	2,171
特別損失		
固定資産除却損	123	153
投資有価証券売却損	150	3,211
投資有価証券評価損	8	823
その他	25	8
特別損失合計	307	4,197
税金等調整前四半期純利益	22,614	16,341
法人税等	12,533	11,466
四半期純利益	10,081	4,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,936	4,784

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	10,081	4,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,110	△69
繰延ヘッジ損益	△62	212
為替換算調整勘定	△3,025	△2,689
退職給付に係る調整額	282	231
持分法適用会社に対する持分相当額	550	△359
その他の包括利益合計	△5,366	△2,675
四半期包括利益	4,714	2,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,576	2,023
非支配株主に係る四半期包括利益	138	176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。

(企業結合等関係)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年6月27日開催の第123回定時株主総会の承認を経て、2019年10月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行した。

また、同日付で日揮ホールディングス株式会社に商号を変更している。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社の各種プラント・施設のEPC (Engineering, Procurement and Construction : 設計・調達・建設) 事業

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社100%子会社である2社を承継会社とする吸収分割。

各事業の承継会社は以下のとおりである。

海外における各種プラント・施設のEPC事業……日揮グローバル株式会社

国内における各種プラント・施設のEPC事業……日揮株式会社

(注) 2019年10月1日付で日揮プラントイノベーション株式会社は日揮株式会社に商号を変更している。

(4) その他取引の概要

当社グループは、中期経営計画「Beyond the Horizon」(2016年度～2020年度)において、メインビジネスであるEPC事業においては、オイル&ガス分野を中心としつつインフラ分野への領域拡大を掲げ、また非EPC事業においては製造業を強化すること等により、さらなる成長と拡大を目指している。

今般、上述の目指す企業グループ像を実現し、持続的に企業価値を向上させるという目的を、確実に、かつスピード感を持って達成するために、新たなグループ経営体制として持株会社体制に移行した。

将来の当社グループの柱となる事業会社に独立性を付与し、より主体的・機動的な事業運営を可能にするとともに、全体最適の資源配分とグループ経営の的確なガバナンスを行っていく。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	386,080	34,368	420,448	4,187	424,635	—	424,635
セグメント間の内部 売上高または振替高	44	—	44	1,228	1,272	△1,272	—
計	386,124	34,368	420,492	5,415	425,907	△1,272	424,635
セグメント利益	8,296	5,933	14,230	956	15,187	62	15,250

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	304,498	34,766	339,265	2,968	342,234	—	342,234
セグメント間の内部 売上高または振替高	42	10	52	1,377	1,430	△1,430	—
計	304,540	34,777	339,318	4,346	343,664	△1,430	342,234
セグメント利益	8,049	5,177	13,227	153	13,381	70	13,451

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他

(イクシスLNGプロジェクトについて)

当社グループは、米国KBR社および千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー(以下、「JV」という)を組成し、国際石油開発帝石株式会社の子会社であるイクシスエルエヌジー社(以下、「顧客」という)から2012年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務(以下、「本プロジェクト」という)を受注し、2018年8月にプラント設備を完成、引渡しを完了しました。

役務遂行の過程で、役務範囲の増加およびその他の要因によるコストの発生に関して契約上償還されるべきもののほか、契約金額調整されるべきものの一部において、JVと顧客との間で合意に至らず協議が継続しているものや仲裁となっているものがあります。

また、JVは、本プロジェクトの一部である複合サイクル発電設備の設計・建設をGeneral Electric Company、General Electric International, Inc.、UGL Engineering Pty LimitedおよびCH2M Hill Australia Pty. Limitedから成るコンソーシアム(以下、「コンソーシアム」という)に固定金額契約で発注しました。しかし、コンソーシアムは、役務遂行途中に一方的に契約を破棄し追加支払いを求めて仲裁に入ったため、JVはコンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用して複合サイクル発電設備の建設を行う一方、コンソーシアムに対して反訴の上、建設コストの負担を求めています。

上記の状況を踏まえ、JVと顧客またはコンソーシアムとの間の協議や仲裁がJVにとって不利な結果となった場合は、工事債権や立替費用の一部が回収不能になる等、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	1,558	348	921	986
石油精製関係	9,616	11,734	9,199	12,150
LNG関係	212	-	-	212
化学関係	47,130	18,431	18,424	47,137
発電・原子力・新エネルギー関係	88,413	11,044	43,296	56,160
生活関連・一般産業設備関係	31,502	20,536	22,169	29,868
環境・社会施設・情報技術関係	25,259	22,994	9,819	38,433
その他	1,016	4,173	1,619	3,570
計	204,710	89,262	105,452	188,521
海外				
石油・ガス・資源開発関係	141,562	1,698	59,531	83,729
石油精製関係	55,738	5,214	17,541	43,411
LNG関係	726,211	13,566	96,744	643,034
化学関係	62,131	10,517	14,830	57,819
発電・原子力・新エネルギー関係	7,661	264	6,427	1,498
生活関連・一般産業設備関係	2,530	1,964	2,124	2,370
環境・社会施設・情報技術関係	237	137	266	108
その他	2,453	4,883	4,549	2,787
計	998,527	38,247	202,015	834,759
総合エンジニアリング事業	1,202,196	122,109	304,498	1,019,807
その他の事業	1,041	5,400	2,968	3,473
計	1,203,238	127,510	307,467	1,023,280
機能材製造事業	-	-	34,766	-
合計	1,203,238	127,510	342,234	1,023,280

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△ 1,048	△ 343	△ 1,392
石油精製関係	542	△ 5	536
LNG関係	375	△ 4,817	△ 4,441
化学関係	80	△ 5	74
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 75	418	343
生活関連・一般産業設備関係	△ 35	112	77
環境・社会施設・情報技術関係	0	△ 313	△ 313
その他	△ 11	△ 0	△ 11
計	△ 171	△ 4,955	△ 5,126
総合エンジニアリング事業	△ 187	△ 4,953	△ 5,140
その他の事業	15	△ 1	14

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。